

三重銀経営者クラブ 第36回経営者アンケート
～ 2013年度下期景況実績と2014年度上期見通し～

株式会社 三重銀総研

目 次

調査の概要	1
経営者アンケート調査結果	2
1．県内景気	3
2．業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3．自社の業況（売上高・利益状況）	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4．自社の業況（資金繰り）	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5．経営判断	16
6．2014 年度上期の展望	18
7．特別調査～県内景気・自社業績に対するアベノミクス効果について～	20
8．経営者の声	22

第 36 回経営者アンケート ～ 2013 年度下期景況実績と 2014 年度上期見通し～

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 36 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

< 調査の概要 >

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金 1 億円以下の三重県下法人企業 1, 071 社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2014 年 3 月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1, 071 票

回収数 427 票 (回収率 39.9%)

< 地域別 >

北勢地域	298 社	69.8 %
中勢地域	97	22.7
南勢地域	1	0.2
伊賀地域	31	7.3
合計	427	100.0

(注) 構成比は四捨五入のため合計が 100.0% にならない場合があります(次頁以降の図表についても同様)。

< 業種別 >

製造業	112 社	26.2 %
基礎素材型製造業	27	6.3
ハルパ ¹ ・紙・木材	5	1.2
石油・化学	3	0.7
窯業・土石製品	3	0.7
鉄・非鉄	6	1.4
金属製品	10	2.3
加工組立型製造業	60	14.1
一般・精密機械	13	3.0
電気機械	6	1.4
自動車関連	12	2.8
その他製造	29	6.8
生活関連型製造業	25	5.9
食料品	15	3.5
繊維品	5	1.2
出版・印刷	5	1.2
建設業	102	23.9
非製造業	213	49.9
運輸・通信業	23	5.4
小売業	37	8.7
卸売業	43	10.1
不動産業	11	2.6
電気・ガス・水道	22	5.2
その他サービス業	74	17.3
その他	3	0.7
合計	427	100.0

経営者アンケート調査結果概要

< 要 約 >

景況感を示す D.I.値(注)は2半期連続のプラスとなった。先行きについても、3半期連続でプラスになることが見込まれており、経営者の景況感は底堅く推移する見通しである。売上高のD.I.値をみると、製造業、建設業、非製造業すべてで改善しプラスとなった。こうしたなか、設備投資については、「実施した」企業の割合は2半期連続で3割を超える水準となった。

【 県内景気 】

・D.I.値は2半期連続のプラスとなった。先行きについても、D.I.値が3半期連続でプラスになることが見込まれており、経営者の景況感は底堅く推移する見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は3半期連続の改善となり、2006 年度下期以来のプラスになった。さらに、建設業、非製造業の D.I.値もそれぞれ改善し、建設業は3半期連続のプラスとなった。

【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値をみると、製造業は2半期連続で改善しプラスとなった。先行きはマイナスに転じる見込みである。建設業は3半期連続のプラスとなったものの、先行きはプラス幅が縮小する見込みである。非製造業は2半期連続でプラスとなったものの、先行きはマイナスに転じる見込みとなっている。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、現状「実施した」企業の割合は2半期連続で3割を超える水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、2半期ぶりに増加したほか、先行き「増やす」企業の割合も2半期ぶりに増加した。

【 2014 年度上期の展望 】

・「売上減少」や「仕入価格の上昇」など、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は、3半期ぶりに増加しており、企業の先行きに対する不安感が高まった。

【 特別調査～県内景気・自社業績に対するアベノミクス効果について～ 】

- ・アベノミクスの県内景気に対する効果については、「大いにあった」、「ある程度あった」と回答する企業の割合に比べ、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合が高かった。
- ・自社の業績改善に対する効果については、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合は約6割を占めた。
- ・自社の業績改善に対する具体的な効果については、「販売・受注数量が増加」と回答する企業の割合が最も高かった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2013 年度下期の D.I.値は、2半期連続のプラスとなった。さらに、先行きについても、2014 年度上期の D.I.値は3半期連続でプラスとなることが見込まれており、経営者の景況感は底堅く推移する見通しである。

【 2013 年度下期（当期）実績 】

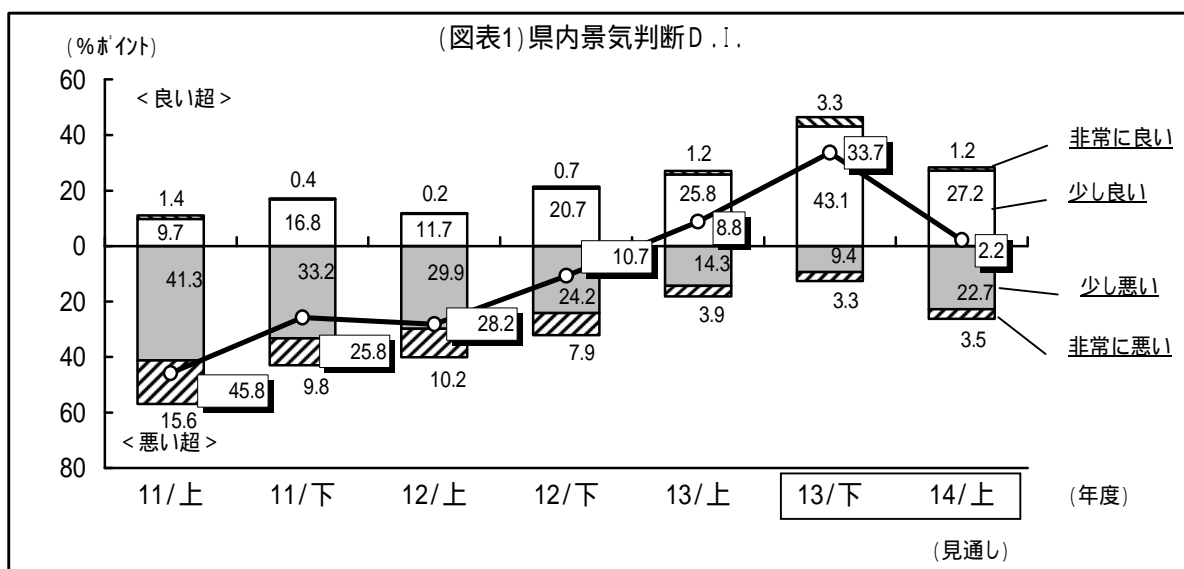
2013 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 46.4%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 12.7%で、D.I.値は +33.7 と、2半期連続のプラスになった。

2013 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 19.4 ポイント増加(27.0% 46.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 5.5 ポイント減少(18.2% 12.7%)したため、D.I.値は 24.9 ポイント改善(+8.8 +33.7)と、3半期連続で改善した。

【 2014 年度上期（来期）見通し 】

2014 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 28.4%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 26.2%で、D.I.値は +2.2 となっており、来期は3半期連続でプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 18.0 ポイントの減少(46.4% 28.4%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 13.5 ポイントの増加(12.7% 26.2%)見込みであるため、D.I.値は 31.5 ポイントの悪化(+33.7 +2.2)と4半期ぶりに悪化する見込みとなっている。



2. 業界景気

製造業

【ポイント】

D.I.値は3半期連続の改善となり2006年度下期以来のプラスになった。ただし、先行きを見ると、D.I.値は4半期ぶりに悪化しマイナスに転じる見通しである。

【2013年度下期（当期）実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は36.6%、「悪い」とみる企業の割合は17.0%で、D.I.値は+19.6となり、2006年度下期(+11.5)以来のプラスになった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が16.6ポイント増加(20.0% 36.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が11.6ポイント減少(28.6% 17.0%)したため、D.I.値は28.2ポイント改善(8.6 +19.6)した。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値+18.4)が前期に比べ29.3ポイント、生活関連型(D.I.値0.0)が同29.2ポイント、基礎素材型(D.I.値+40.8)が同25.4ポイント、それぞれ改善した。

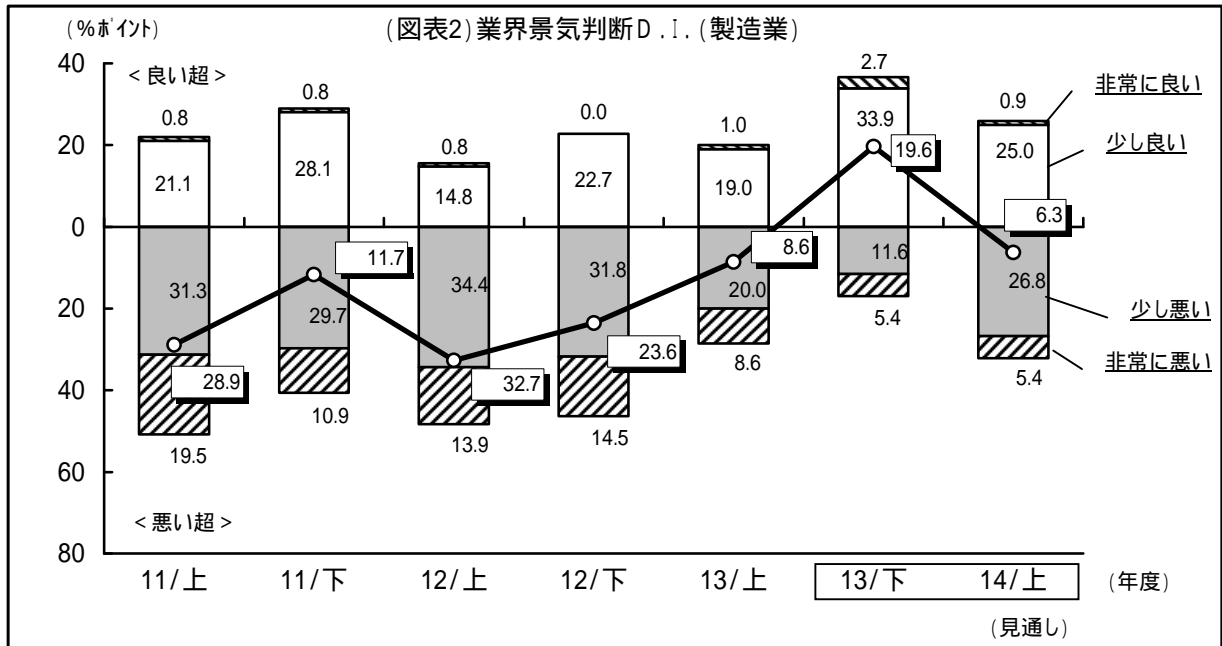
【2014年度上期（来期）見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は25.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は32.2%で、D.I.値は-6.3と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が10.7ポイントの減少(36.6% 25.9%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は15.2ポイントの増加(17.0% 32.2%)見込みであるため、D.I.値は25.9ポイント悪化(+19.6 -6.3)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+11.1)が当期に比べ29.7ポイント、生活関連型(D.I.値28.0)は同28.0ポイント、加工組立型(D.I.値-4.9)は同23.3ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。

さらにその中身をみると、基礎素材型のパルプ・紙・木材(D.I.値-20.0)が当期に比べ80.0ポイント、加工組立型の電気機械(D.I.値-16.7)が同50.0ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値40.0)が同46.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)							
	12/上	12/下	13/上(A)	2013/下(B)		A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	31.8	16.1	1.2	22.5	(20.3)	+ 23.7	6.5	29.0
製造業	32.7	23.6	8.6	19.6	(20.0)	+ 28.2	6.3	25.9
基礎素材型製造業	25.0	3.2	15.4	40.8	(38.5)	+ 25.4	11.1	29.7
パルプ・紙・木材	50.0	28.6	33.3	60.0	(50.0)	+ 26.7	20.0	80.0
石油・化学()	0.0	60.0	50.0	33.4	(0.0)	16.6	0.0	33.4
窯業・土石製品()	0.0	50.0	0.0	33.3	(0.0)	+ 33.3	0.0	33.3
鉄・非鉄	20.0	0.0	25.0	16.6	(75.0)	8.4	50.0	+ 33.4
金属製品	28.5	23.1	11.1	50.0	(44.4)	+ 61.1	10.0	40.0
加工組立型製造業	34.5	28.1	10.9	18.4	(16.3)	+ 29.3	4.9	23.3
一般・精密機械	30.0	53.9	8.3	15.4	(41.7)	+ 23.7	0.0	15.4
電気機械	25.0	28.5	22.2	33.3	(0.0)	+ 55.5	16.7	50.0
自動車関連	21.5	33.3	0.0	8.3	(7.7)	+ 8.3	16.7	25.0
その他製造	46.2	27.3	14.4	20.8	(14.2)	+ 35.2	0.1	20.9
生活関連型製造業	37.5	42.9	29.2	0.0	(8.3)	+ 29.2	28.0	28.0
食料品	40.9	46.7	20.0	6.7	(6.6)	+ 26.7	40.0	46.7
繊維品	50.0	0.0	50.0	20.0	(25.0)	+ 70.0	20.0	40.0
出版・印刷	25.0	40.0	40.0	40.0	(0.0)	0.0	0.0	+ 40.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見直し。

建設業、非製造業

【ポイント】

D.I.値は建設業、非製造業ともに改善しプラスとなった。先行きについては、建設業はプラス幅が縮小するほか、非製造業はマイナスに転じる見通しとなっている。

【2013年度下期（当期）実績】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は55.9%、「悪い」とみる企業の割合は7.9%で、D.I.値は+48.0と3半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が19.4ポイント増加(36.5% 55.9%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は4.6ポイント減少(12.5% 7.9%)したため、D.I.値は24.0ポイントの改善(+24.0 +48.0)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は33.8%、「悪い」とみる企業の割合は22.0%で、D.I.値は+11.8と、2006年度下期(+4.7)以来のプラスになった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が13.3ポイント増加(20.5% 33.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は7.8ポイント減少(29.8% 22.0%)したため、D.I.値は21.1ポイントの改善(9.3 +11.8)となった。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値+21.7)が前期に比べ48.4ポイント、小売業(D.I.値2.7)が同31.5ポイント、それぞれ改善した。

【2014年度上期（来期）見通し】

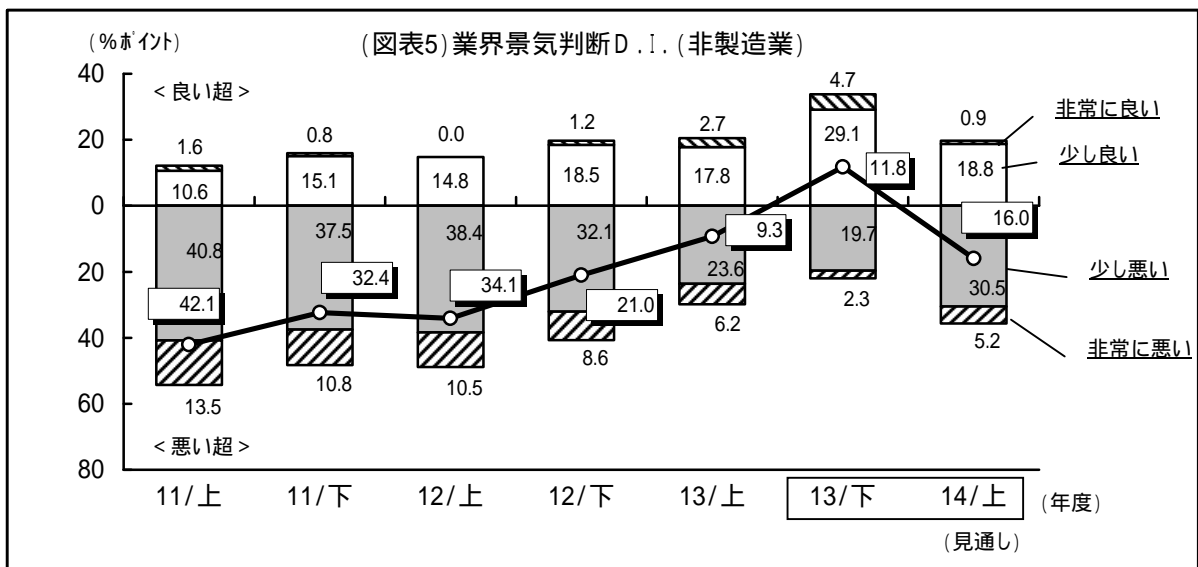
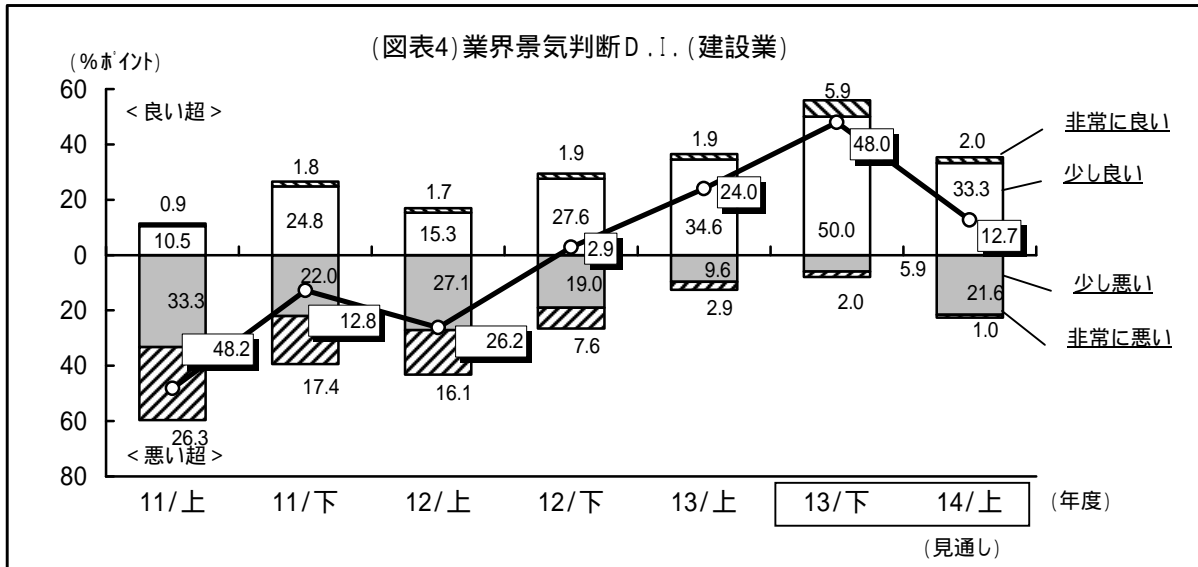
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は35.3%、「悪くなる」とみる企業の割合22.6%で、D.I.値は+12.7とプラス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が20.6ポイントの減少(55.9% 35.3%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は14.7ポイントの増加(7.9% 22.6%)見込みであるため、D.I.値は35.3ポイント悪化(+48.0 +12.7)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は19.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は35.7%で、D.I.値は16.0とマイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が14.1ポイントの減少(33.8% 19.7%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が13.7ポイントの増加(22.0% 35.7%)見込みであるため、D.I.値は27.8ポイント悪化(+11.8 16.0)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値63.6)が当期に比べ72.7ポイント、小売業(D.I.値51.4)が同48.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)						
	12/上	12/下	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	31.8	16.1	1.2	22.5 (20.3)	+ 23.7	6.5	29.0
建設業	26.2	2.9	24.0	48.0 (43.2)	+ 24.0	12.7	35.3
非製造業	34.1	21.0	9.3	11.8 (9.7)	+ 21.1	16.0	27.8
運輸・通信業	44.2	48.2	26.7	21.7 (16.7)	+ 48.4	0.1	21.6
小売業	42.9	43.7	34.2	2.7 (2.6)	+ 31.5	51.4	48.7
卸売業	41.9	24.9	4.6	28.0 (44.1)	+ 23.4	14.0	42.0
不動産業	58.3	7.7	7.7	9.1 (23.1)	+ 1.4	63.6	72.7
その他サービス業	16.1	3.6	6.6	1.3 (4.0)	+ 7.9	5.4	6.7
その他 ()	0.0	50.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	66.7	100.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

製造業

【ポイント】

売上高の D.I.値が2半期連続で改善しプラスとなったほか、利益状況も2半期ぶりに改善しプラスとなった。先行きは、売上高、利益状況ともに悪化しマイナスとなる見込みである。

【2013年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は45.5%、「減少した」とみる企業の割合は22.3%で、D.I.値は+23.2と前期に比べ23.2ポイント改善(0.0 +23.2)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は30.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は20.5%で、D.I.値は+9.9と、前期に比べ20.4ポイント改善(-10.5 +9.9)し、2006年度下期(+6.2)以来のプラスになった。

業種別の売上高をみると、基礎素材型(D.I.値+44.5)は前期に比べ40.6ポイント、加工組立型(D.I.値+18.4)は同20.3ポイント、生活関連型(D.I.値+12.0)は同12.0ポイント、それぞれ改善した。

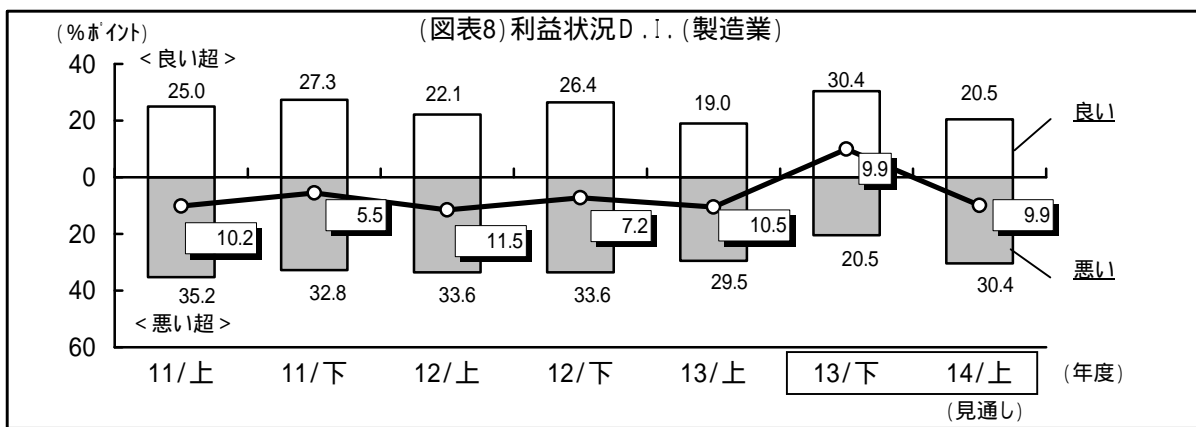
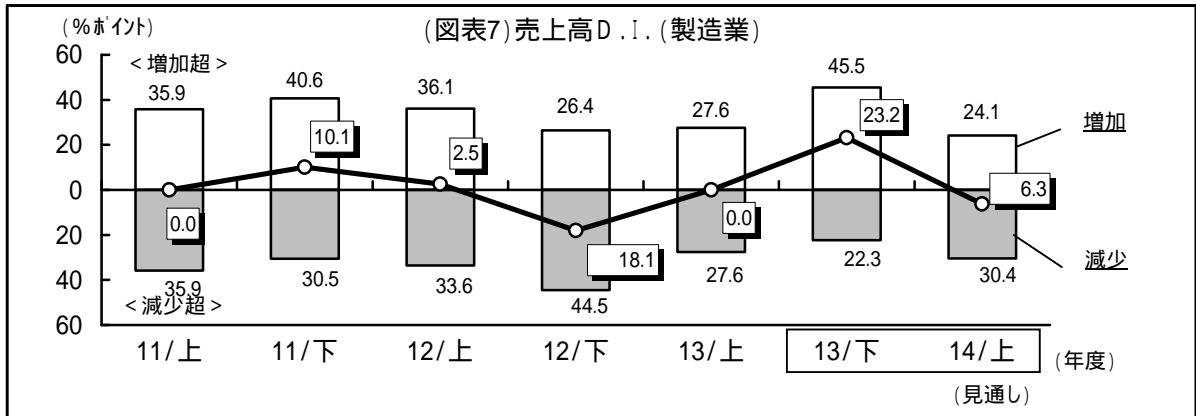
一方、同利益状況をみると、生活関連型(D.I.値+12.0)は前期に比べ24.5ポイント、加工組立型(D.I.値+5.0)は同19.6ポイント、基礎素材型(D.I.値+18.5)は同18.5ポイント、それぞれ改善した。

【2014年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は24.1%、「減少する」とみる企業の割合は30.4%で、D.I.値は-6.3と、当期に比べ29.5ポイントの悪化(+23.2 -6.3)見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は20.5%、「悪くなる」とみる企業の割合は30.4%で、D.I.値は-9.9と、当期に比べ19.8ポイントの悪化(+9.9 -9.9)見込みとなっている。

業種別の売上高、利益状況の見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値+11.1)が当期に比べ33.4ポイント、加工組立型(D.I.値-15.0)が同33.4ポイント、生活関連型(D.I.値-4.0)が同16.0ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.8	29.0 (23.7)	+ 20.2	1.8	27.2	4.8	12.4 (10.3)	+ 17.2	4.9	17.3
製造業	0.0	23.2 (21.9)	+ 23.2	6.3	29.5	10.5	9.9 (9.6)	+ 20.4	9.9	19.8
基礎素材型製造業	3.9	44.5 (26.9)	+ 40.6	11.1	33.4	0.0	18.5 (19.2)	+ 18.5	3.7	22.2
- ハルパ・紙・木材	16.7	60.0 (50.0)	+ 43.3	40.0	100.0	16.6	40.0 (33.3)	+ 56.6	20.0	60.0
- 石油・化学()	25.0	0.0 (75.0)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0 (50.0)	25.0	66.7	66.7
- 窯業・土石製品()	33.4	33.3 (33.3)	+ 66.7	33.4	66.7	33.4	33.3 (33.3)	0.1	0.0	33.3
- 鉄・非鉄	25.0	66.7 (75.0)	+ 91.7	83.3	+ 16.6	0.0	33.3 (75.0)	+ 33.3	50.0	+ 16.7
- 金属製品	11.1	40.0 (33.3)	+ 28.9	10.0	30.0	11.1	0.0 (11.1)	+ 11.1	10.0	10.0
加工組立型製造業	1.9	18.4 (9.1)	+ 20.3	15.0	33.4	14.6	5.0 (3.6)	+ 19.6	23.3	28.3
- 一般・精密機械	0.0	15.4 (50.0)	15.4	23.1	7.7	16.7	30.8 (25.0)	14.1	30.8	0.0
- 電気機械	0.0	50.0 (0.0)	+ 50.0	16.6	33.4	11.1	33.3 (11.1)	+ 44.4	16.6	16.7
- 自動車関連	15.4	0.0 (0.0)	+ 15.4	16.6	16.6	15.4	0.0 (0.0)	+ 15.4	16.6	16.6
- その他製造	4.8	34.5 (4.7)	+ 29.7	17.3	51.8	14.3	17.2 (9.6)	+ 31.5	31.1	48.3
生活関連型製造業	0.0	12.0 (45.8)	+ 12.0	4.0	16.0	12.5	12.0 (12.5)	+ 24.5	16.0	+ 4.0
- 食料品	6.7	0.0 (46.6)	6.7	13.4	13.4	13.3	0.0 (20.0)	+ 13.3	20.0	+ 20.0
- 繊維品	50.0	60.0 (25.0)	+ 110.0	20.0	40.0	50.0	60.0 (0.0)	+ 110.0	20.0	40.0
- 出版・印刷	20.0	0.0 (60.0)	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0 (0.0)	20.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

建設業、非製造業

【ポイント】

売上高をみると、建設業は、D.I.値が3半期連続のプラスとなった。先行きについては、プラス幅が縮小する見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が2半期連続のプラスになった。先行きについては、マイナスに転じる見込みとなっている。

【2013年度下期（当期）実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は49.0%、「減少した」とみる企業の割合は7.8%で、D.I.値は+41.2と、前期に比べ27.7ポイント改善(+13.5 +41.2)し、3半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は31.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は13.7%で、D.I.値は+17.7と、前期に比べ14.8ポイント改善(+2.9 +17.7)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は45.1%、「減少した」とみる企業の割合は18.8%で、D.I.値は+26.3と、前期に比べ15.6ポイント改善(+10.7 +26.3)し、2半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は32.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は21.1%で、D.I.値は+11.3と、前期に比べ17.0ポイント改善(-5.7 +11.3)した。

非製造業の業種別売上高・利益状況をみると、売上高は、小売業(D.I.値+35.2)が前期と比べ37.8ポイント、卸売業(D.I.値+44.1)が同34.8ポイント、それぞれ改善した。

【2014年度上期（来期）見通し】

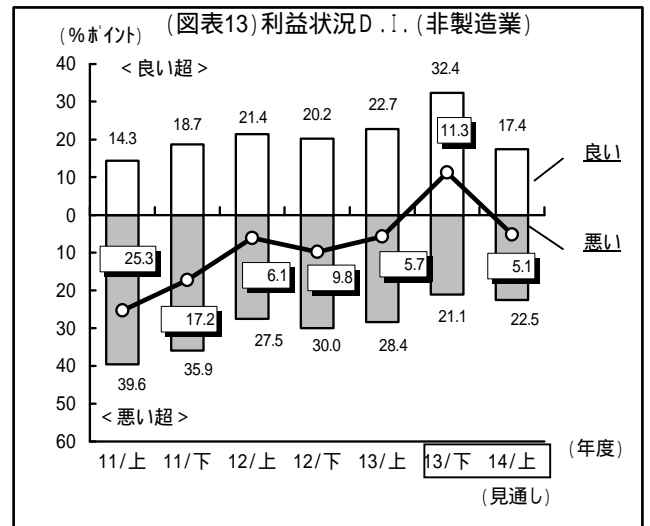
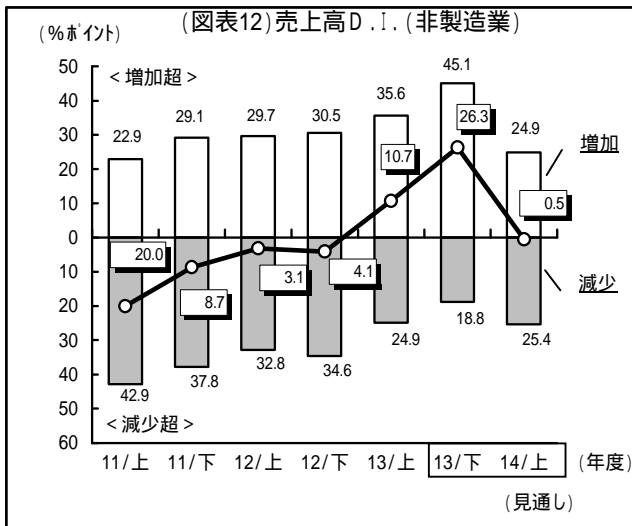
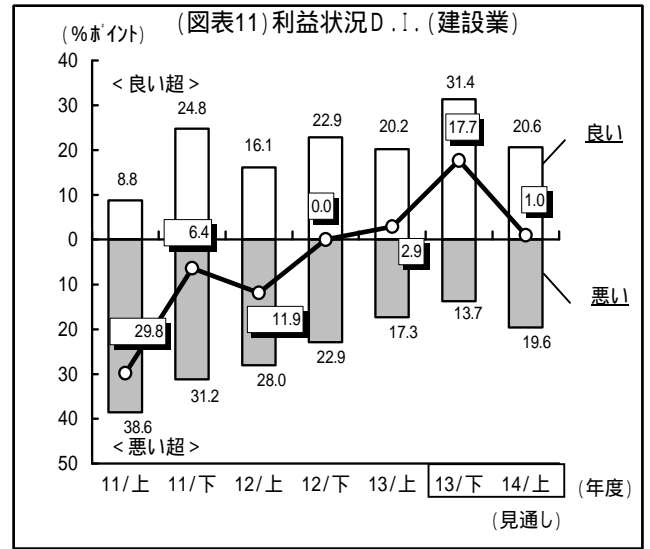
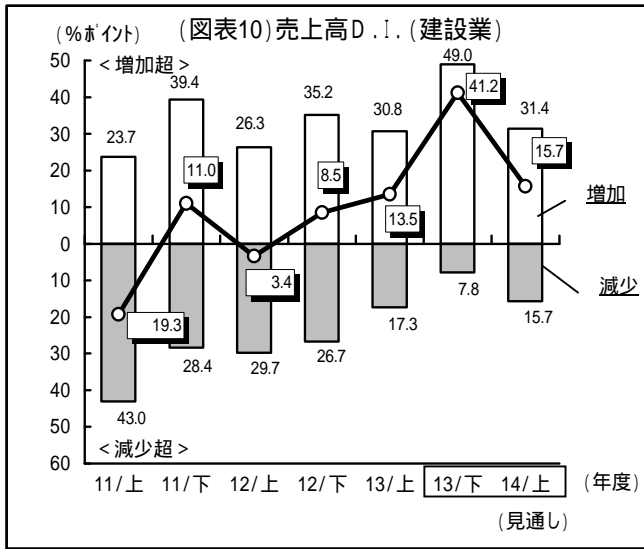
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は31.4%、「減少する」とみる企業の割合は15.7%で、D.I.値は+15.7と、当期に比べ25.5ポイント悪化(+41.2 +15.7)し、プラス幅が縮小する見込みになっている。

一方、同利益見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は20.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は19.6%で、D.I.値は+1.0と、当期に比べ16.7ポイント悪化(+17.7 +1.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は24.9%、「減少する」とみる企業の割合は25.4%で、D.I.値は-0.5と、当期に比べ26.8ポイント悪化(+26.3 -0.5)し、マイナスに転じる見込みとなっている。

一方、同利益状況の見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は17.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は22.5%で、D.I.値は-5.1と当期に比べ16.4ポイント悪化(+11.3 -5.1)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高・利益状況の見通しをみると、売上高は、小売業(D.I.値-21.6)が当期と比べ56.8ポイント、不動産業(D.I.値-18.2)が同36.4ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)				<利益状況> (%ポイント)				
	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.8	29.0	(23.7) + 20.2	1.8	4.8	12.4	(10.3) + 17.2	4.9	17.3
建設業	13.5	41.2	(35.6) + 27.7	15.7	2.9	17.7	(11.5) + 14.8	1.0	16.7
非製造業	10.7	26.3	(19.1) + 15.6	0.5	5.7	11.3	(10.2) + 17.0	5.1	16.4
運輸・通信業	0.0	21.8	(3.4) + 21.8	13.1	6.7	13.0	(6.7) + 19.7	17.4	+ 4.4
小売業	2.6	35.2	(15.7) + 37.8	21.6	15.8	8.1	(15.8) + 23.9	21.6	29.7
卸売業	9.3	44.1	(37.2) + 34.8	14.0	13.9	23.2	(6.9) + 37.1	0.0	23.2
不動産業	15.4	18.2	(38.4) + 2.8	18.2	7.7	18.2	(23.1) + 25.9	9.1	27.3
その他サービス業	17.1	17.5	(19.8) + 0.4	5.4	0.0	2.7	(14.5) + 2.7	5.4	8.1
その他 ()	0.0	0.0	(50.0) 0.0	66.7	0.0	33.3	(50.0) + 33.3	33.3	66.6

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

製造業

【ポイント】

D.I.値は、2半期連続の改善となり2006年度下期以来のプラスになった。先行きについては、マイナスに転じる見通しとなっている。

【2013年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は17.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は15.2%で、D.I.値は+1.8と、2半期連続の改善となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.5ポイント増加(10.5% 17.0%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が4.8ポイント減少(20.0% 15.2%)したため、D.I.値は11.3ポイントの改善(9.5 +1.8)となった。

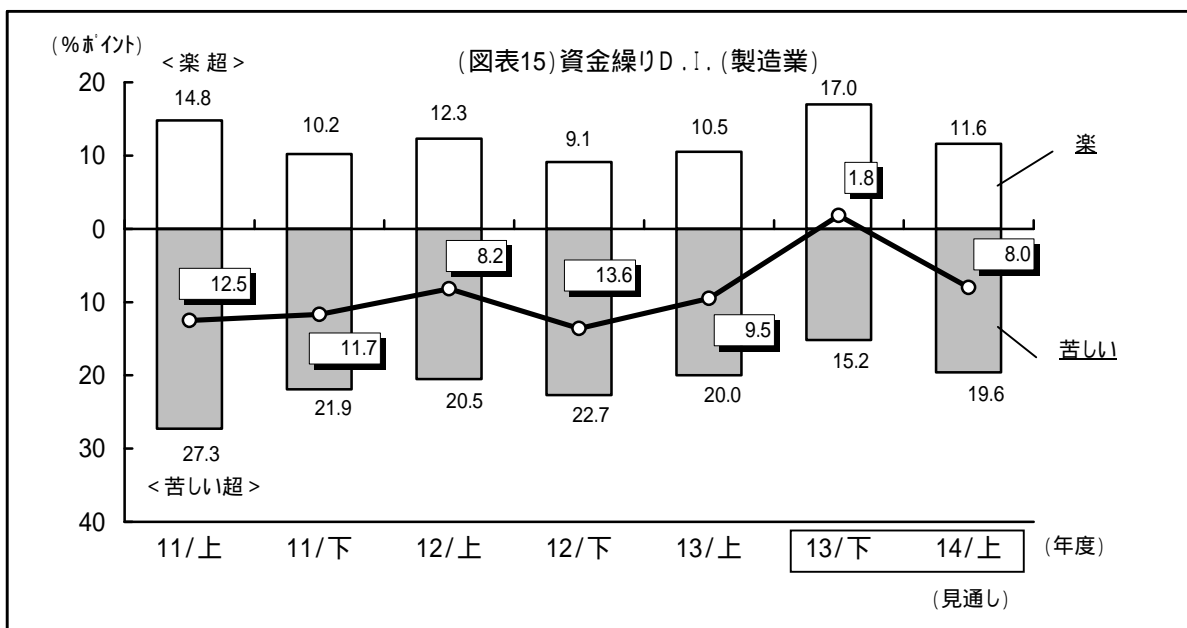
業種別にみると、生活関連型(D.I.値+20.0)が前期に比べ28.4ポイント、加工組立型(D.I.値8.4)が同7.9ポイント、基礎素材型(D.I.値+7.4)は同3.6ポイント、それぞれ改善した。

【2014年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合11.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は19.6%で、D.I.値は-8.0と、マイナスに転じる見通しとなっている。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が5.4ポイントの減少(17.0% 11.6%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は4.4ポイントの増加(15.2% 19.6%)見込みのため、D.I.値は9.8ポイント悪化(+1.8 -8.0)する見込みとなっている。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値0.0)が当期と比べ20.0ポイント、加工組立型(D.I.値16.6)が同8.2ポイント、基礎素材型(D.I.値+3.7)は同3.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16)製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	12/上	12/下	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	6.8	5.9	4.8	3.5 (3.7)	+ 8.3	6.4	9.9
製造業	8.2	13.6	9.5	1.8 (10.4)	+ 11.3	8.0	9.8
基礎素材型製造業	0.0	15.7	3.8	7.4 (3.9)	+ 3.6	3.7	3.7
パルプ・紙・木材	0.0	0.0	16.7	20.0 (0.0)	+ 3.3	20.0	40.0
石油・化学()	0.0	0.0	25.0	0.0 (0.0)	25.0	0.0	0.0
窯業・土石製品()	0.0	0.0	0.0	33.3 (0.0)	33.3	33.3	0.0
鉄・非鉄	40.0	0.0	25.0	16.7 (0.0)	8.3	33.3	+ 16.6
金属製品	14.3	38.5	22.2	10.0 (11.1)	+ 32.2	10.0	0.0
加工組立型製造業	6.9	19.3	16.3	8.4 (12.7)	+ 7.9	16.6	8.2
一般・精密機械	10.0	23.1	8.3	7.7 (8.4)	+ 16.0	7.7	0.0
電気機械	12.5	0.0	22.2	16.6 (11.1)	+ 5.6	0.0	+ 16.6
自動車関連	0.0	20.0	15.4	8.3 (23.1)	+ 7.1	33.4	25.1
その他製造	15.4	22.8	19.1	13.8 (19.0)	+ 5.3	24.2	10.4
生活関連型製造業	18.7	4.7	8.4	20.0 (12.5)	+ 28.4	0.0	20.0
食料品	13.7	20.0	6.6	26.6 (6.7)	+ 20.0	6.7	19.9
繊維品	0.0	0.0	50.0	60.0 (25.0)	+ 110.0	20.0	40.0
出版・印刷	37.5	40.0	20.0	40.0 (20.0)	20.0	40.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

建設業、非製造業

【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期ぶりに改善しプラスとなった。先行きについてはマイナスに転じる見込みとなっている。一方、非製造業は、D.I.値が5半期連続で改善しプラスとなった。先行きについてはマイナスに転じる見込みとなっている。

【 2013 年度下期（当期）実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 15.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 11.8%で、D.I.値は +3.9 と、2半期ぶりに改善した。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.3 ポイント増加(14.4% 15.7%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が 5.5 ポイント減少(17.3% 11.8%)したため、D.I.値は 6.8 ポイントの改善(2.9 +3.9)となった。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 14.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 9.9%で、D.I.値は +4.2 となり、プラスに転じた。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 2.5 ポイント増加(11.6% 14.1%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が 5.2 ポイント減少(15.1% 9.9%)したため、D.I.値は 7.7 ポイントの改善(3.5 +4.2)となった。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値 +2.4)が前期に比べ 18.6 ポイント、その他サービス業(D.I.値 +10.8)が同 13.5 ポイント、それぞれ改善した。

【 2014 年度上期（来期）見通し 】

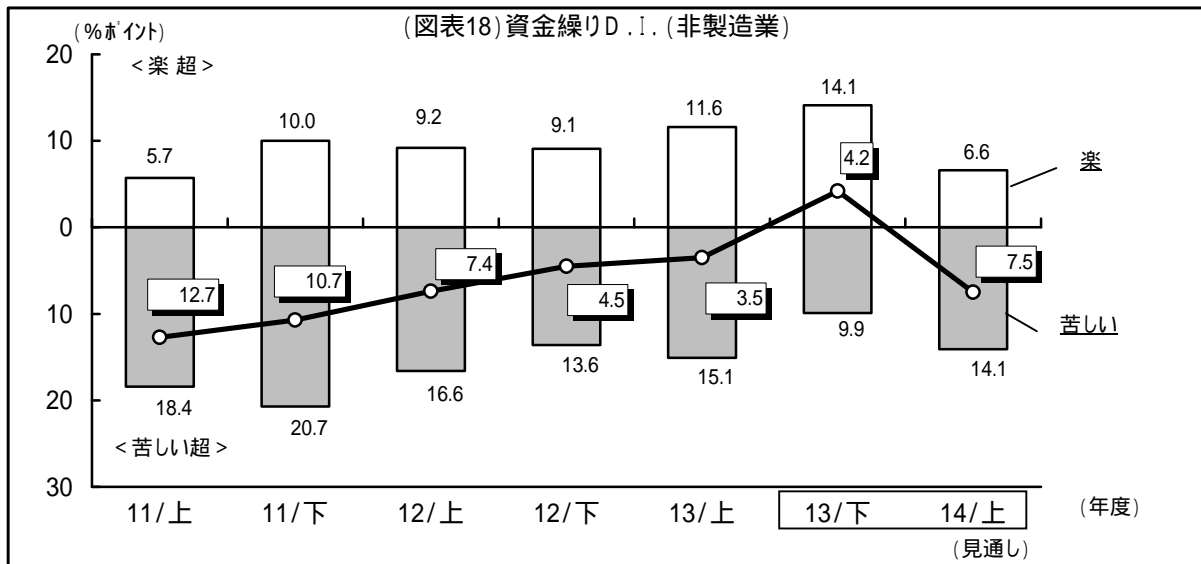
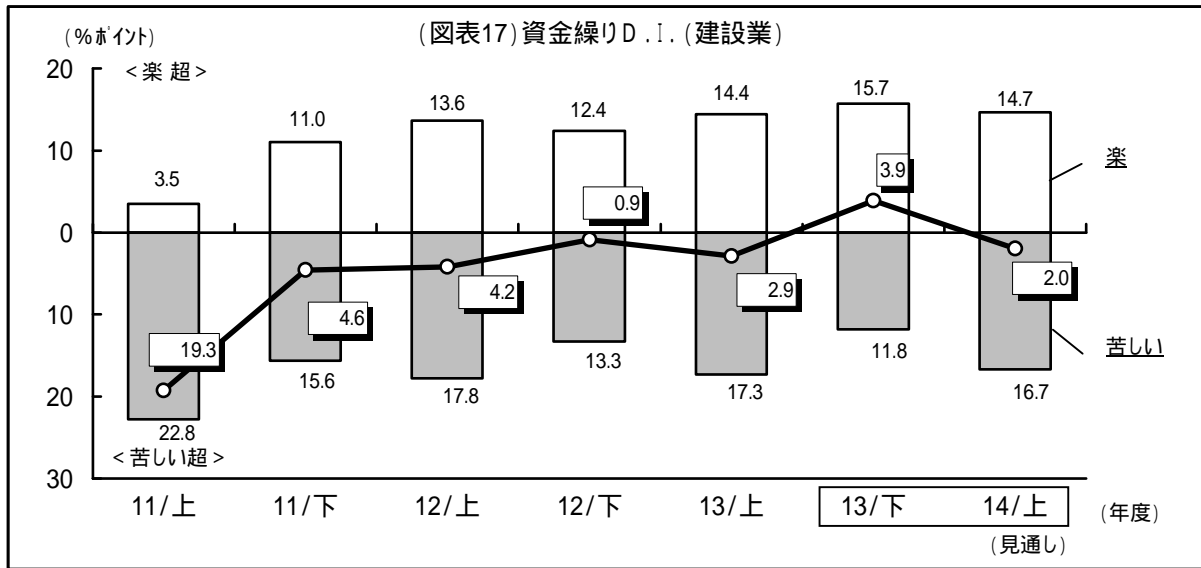
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 14.7%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 16.7%で、D.I.値は 2.0 と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 1.0 ポイント減少(15.7% 14.7%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 4.9 ポイント増加(11.8% 16.7%)見込みであるため、D.I.値は 5.9 ポイント悪化(+3.9 2.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 6.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 14.1%で、D.I.値は 7.5 と、マイナスに転じる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 7.5 ポイントの減少(14.1% 6.6%)となる見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 4.2 ポイントの増加(9.9% 14.1%)見込みであるため、D.I.値は 11.7 ポイント悪化(+4.2 7.5)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 16.2)が当期に比べ 13.5 ポイント悪化する見込みとなっている。



(図表19) 非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	12/上	12/下	13/上(A)	2013/下(B)	A B 変化幅	2014/上 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	6.8	5.9	4.8	3.5 (3.7)	+ 8.3	6.4	9.9	
建設業	4.2	0.9	2.9	3.9 (4.8)	+ 6.8	2.0	5.9	
非製造業	7.4	4.5	3.5	4.2 (0.0)	+ 7.7	7.5	11.7	
運輸・通信業	11.7	18.5	16.6	8.7 (13.3)	+ 7.9	17.4	8.7	
小売業	2.9	2.0	7.9	2.7 (2.6)	10.6	16.2	13.5	
卸売業	2.3	0.0	16.2	2.4 (0.0)	+ 18.6	6.9	9.3	
不動産業	33.3	0.0	15.4	9.1 (7.7)	6.3	0.0	9.1	
その他サービス業	16.1	5.8	2.7	10.8 (1.4)	+ 13.5	2.7	13.5	
その他 ()	33.3	0.0	50.0	33.3 (0.0)	+ 16.7	33.3	0.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、現状「実施した」企業の割合は2半期連続で3割を超える水準となった。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が、2半期ぶりに増加したほか、先行き「増やす」企業の割合も2半期ぶりに増加した。

【2013年度下期（当期）実績】

（1）設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は34.2%と前期に比べ3.8ポイント増加(30.4% 34.2%)した。一方、「実施しない」企業の割合は62.1%と、同3.6ポイント減少(65.7% 62.1%)した。

（2）在庫状況

当期の在庫状況をみると、「不足」とみる企業の割合は6.6%と、前期に比べ2.0ポイント増加(4.6% 6.6%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合は7.0%と、同2.7ポイント減少(9.7% 7.0%)した。

（3）雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は32.3%と、前期に比べ9.3ポイント増加(23.0% 32.3%)した。一方、「過剰」とみる企業の割合が3.3%と、同3.6ポイント減少(6.9% 3.3%)した。

【2014年度上期（来期）見通し】

（1）設備投資

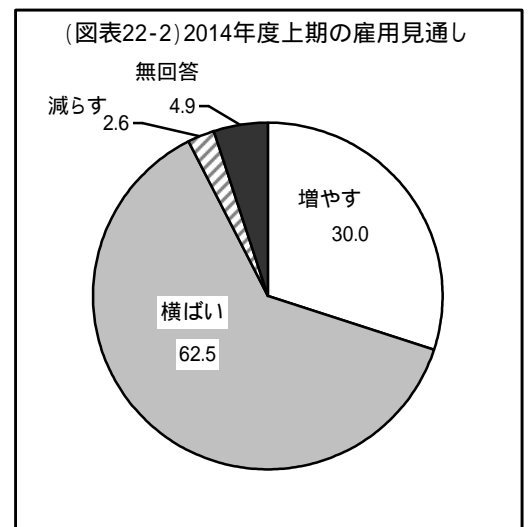
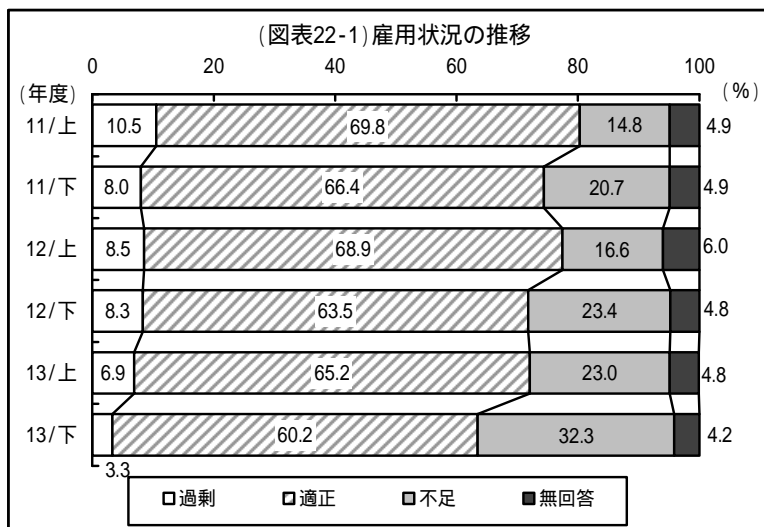
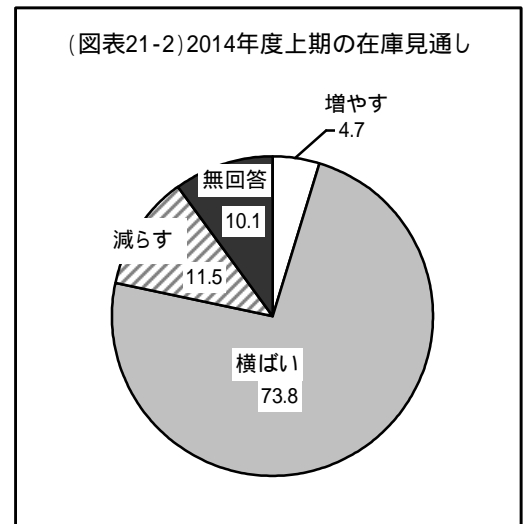
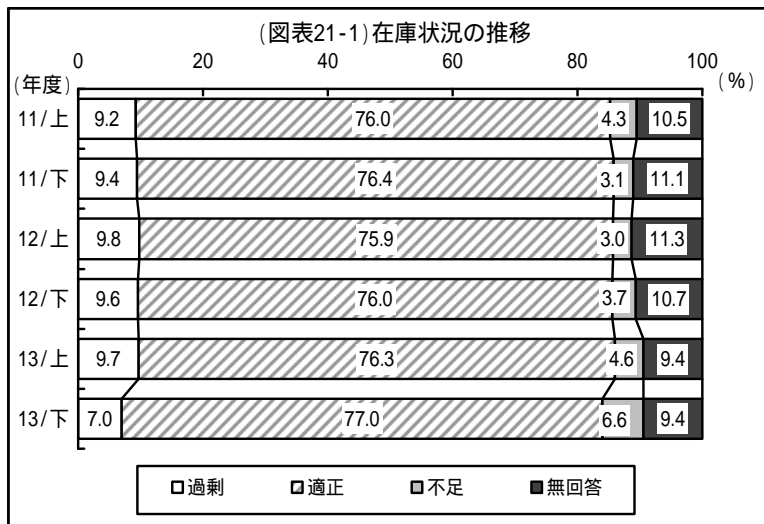
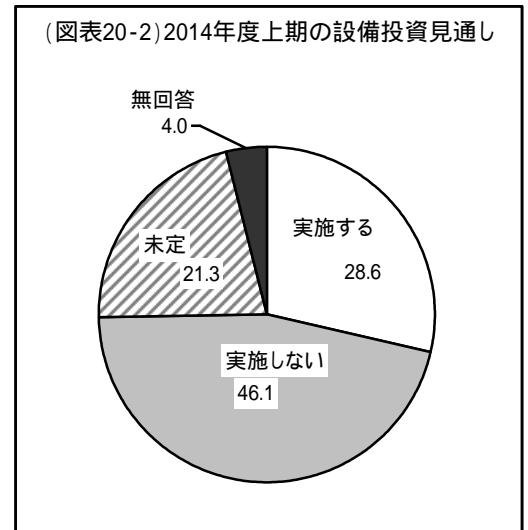
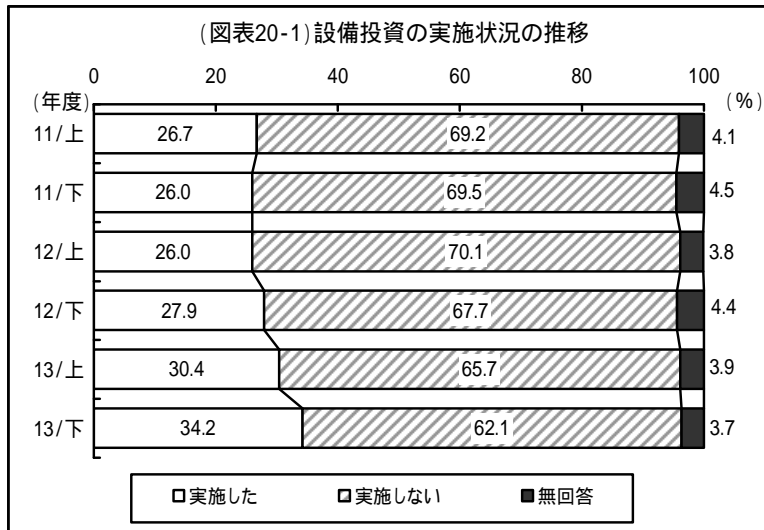
来期の設備投資の実施見通しをみると、「実施する」企業の割合は28.6%と、前回見通し(26.3%)対比で2.3ポイント増加している一方、「実施しない」企業の割合は46.1%と、前回見通し(49.1%)対比で3.0ポイント減少している。

（2）在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.7%と、前回見通し(4.4%)対比で0.3ポイント増加している。

（3）雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が30.0%と、前回見通し(22.6%)対比で7.4ポイント増加している。



6. 2014年度上期の展望

【ポイント】

「売上減少」や「仕入価格の上昇」など、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は、3半期ぶりに増加しており、企業の先行きに対する不安感が高まった。

【業績伸長（回復）のためのプラス要因】（3項目以内の複数回答）

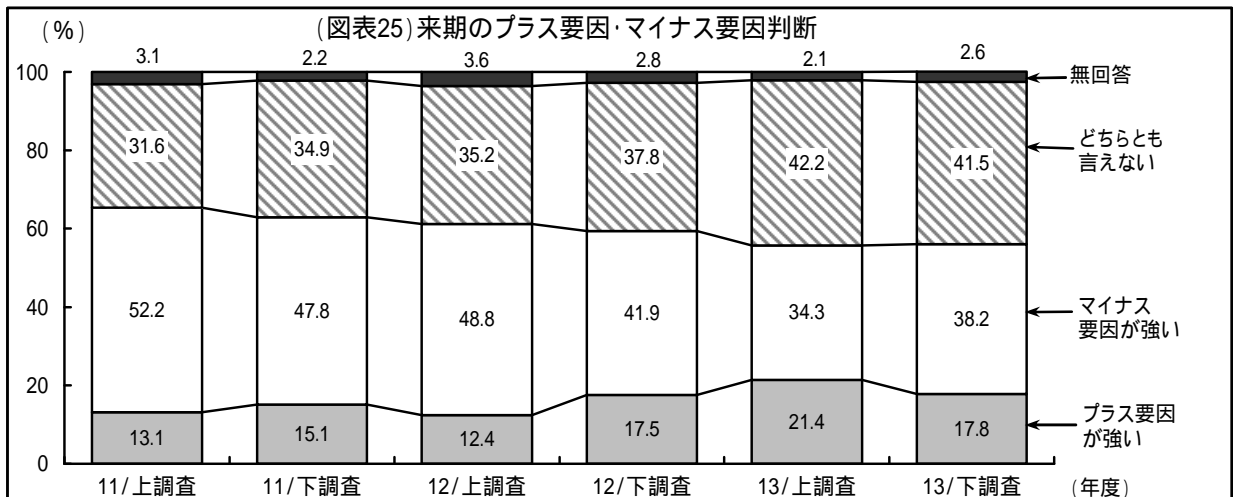
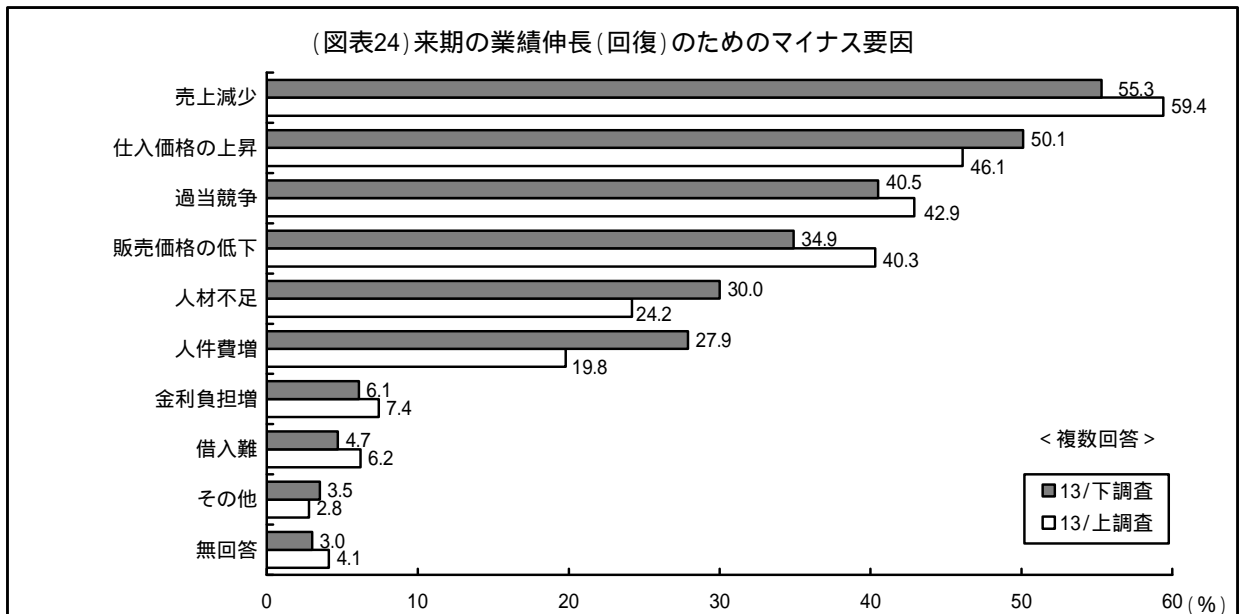
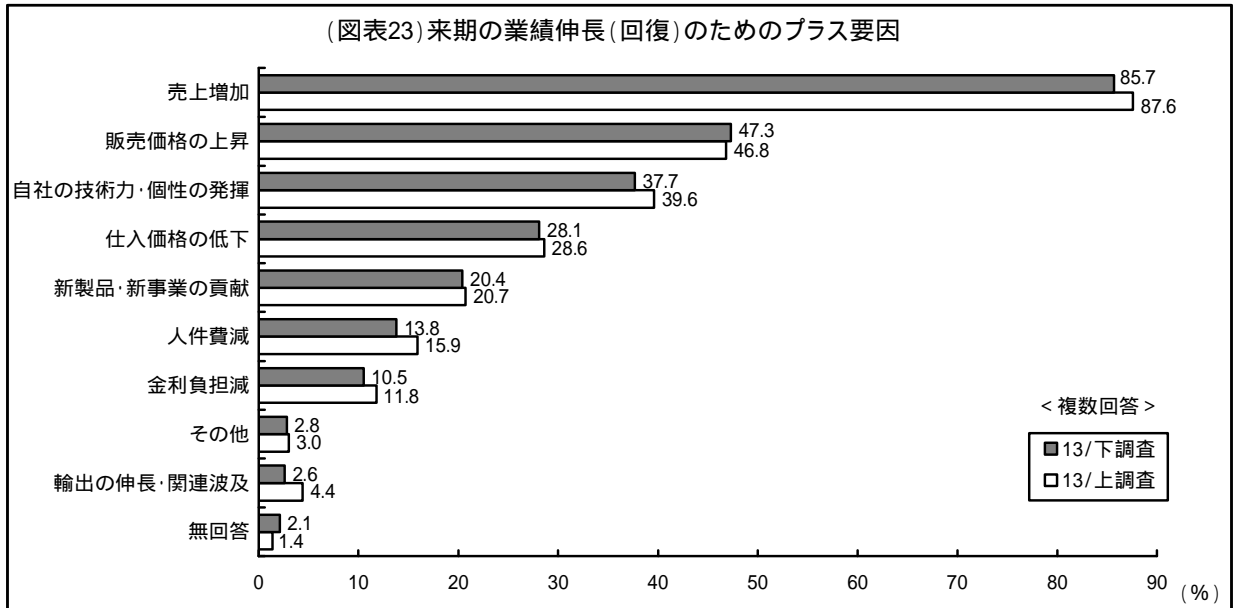
今後のプラス要因として、「売上増加」（85.7%）や「販売価格の上昇」（47.3%）、「自社の技術力・個性の発揮」（37.7%）など、需要の増加や自社の競争力を高める前向きな要因を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めている。一方、「人件費減」（13.8%）を挙げる企業の割合が2.1ポイント減少している。

【業績伸長（回復）のためのマイナス要因】（3項目以内の複数回答）

今後のマイナス要因として、「売上減少」（55.3%）や「仕入価格の上昇」（50.1%）、「過当競争」（40.5%）など、需要の減退や自社の競争力の低下を挙げる企業の割合が、引き続き多数を占めているほか、「人件費増」（27.9%）を挙げる企業の割合が8.1ポイント増加している。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ3.6ポイント減少（21.4% 17.8%）した。その一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は同3.9ポイント増加（34.3% 38.2%）しており、今後の見通しについての企業の先行きに対する不安感が高まっている。



7. 特別調査 ～ 県内景気・自社業績に対するアベノミクス効果について～

調査の目的

2012年12月に発足した安倍政権は、その実質1年目となる2013年に経済成長を実現するため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つを柱とする経済政策（アベノミクス）の運営を進めてきた。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、県内景気や自社業績に対するアベノミクスの効果について問い、アベノミクスが三重県経済にどの程度効果があったかを探る。

【ポイント】

アベノミクスの県内景気に対する効果については、「大いにあった」、「ある程度あった」と回答する企業の割合に比べ、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合が高かった。

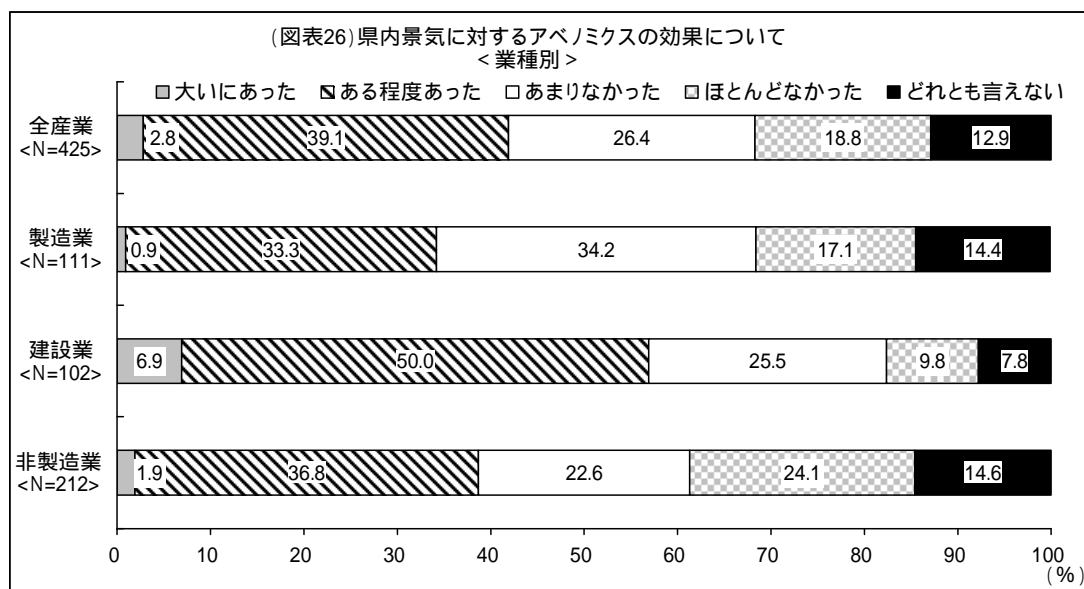
次いで、自社の業績改善に対する効果については、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合は約6割を占めた。

一方、自社の業績改善に対する具体的な効果については、「販売・受注数量が増加」と回答する企業の割合が最も高かった。

【県内景気に対するアベノミクスの効果について】

アベノミクスが三重県内の景気に対してどの程度効果があったかについて質問したところ、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合を合わせると45.2%となった。一方、「大いにあった」、「ある程度あった」と回答する企業の割合を合わせると41.9%となった。

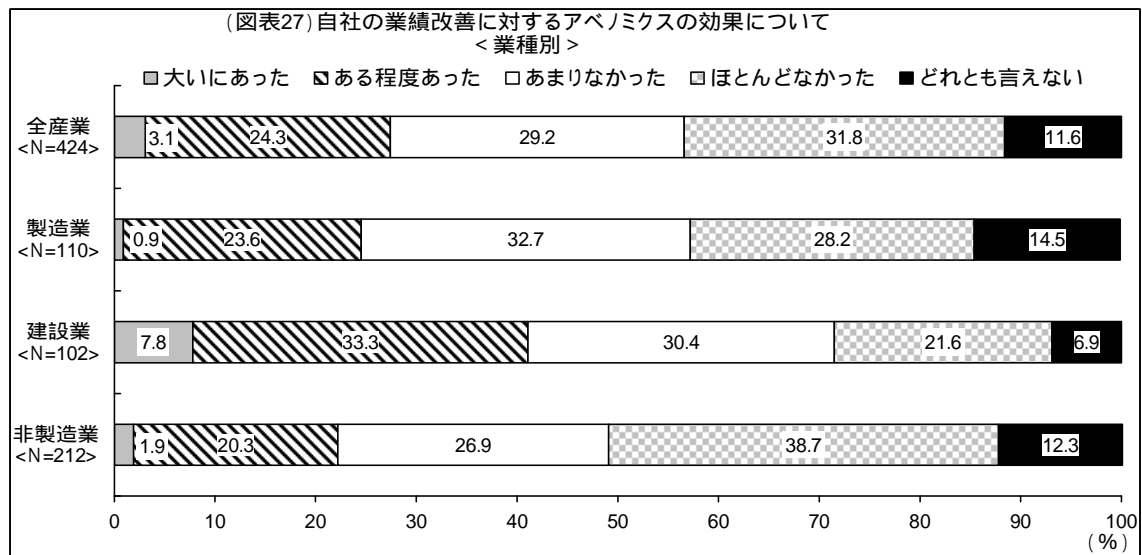
業種別にみると、建設業では、「大いにあった」、「ある程度あった」と回答する企業の割合を合わせると5割超となった。一方、製造業と非製造業では、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合を合わせると、それぞれ51.3%、46.7%となった。



【 自社の業績改善に対するアベノミクスの効果について】

アベノミクスが自社の業績改善に対してどの程度効果があったかについて質問したところ、「ほとんどなかった」と回答する企業が最も多く、全体に占める割合は 31.8%となった。次いで、「あまりなかった」(29.2%)の割合が高く、上位2つで全体の約6割を占めた。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業では、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」と回答する企業の割合を合わせると、それぞれ 60.9%、52.0%、65.6%とすべての業種で5割超となった。



【 アベノミクスが自社業績改善にもたらした具体的な効果について】

アベノミクスが自社の業績改善に対して、「大いにあった」もしくは「ある程度あった」と回答した企業に対し、具体的にどのような効果があったかについて質問したところ、「販売・受注数量が増加」と回答する企業の割合(64.7%)が最も高く、次いで、「公共工事が増加」と回答する企業の割合(45.7%)が高かった。

業種別にみると、製造業では「販売・受注数量が増加」と回答する企業の割合が7割を超えており、次いで、「販売・受注価格が上昇」と回答する企業の割合が高くなっている。建設業では、「公共工事が増加」と回答する企業の割合が7割を超えたほか、「販売・受注価格が上昇」と回答する企業の割合が全産業平均を上回った。非製造業では、「販売・受注数量が増加」と回答する企業の割合が最も高くなっており、次いで「企業間取引が活発化」と回答する企業の割合が高かった。

(図表28) アベノミクスが自社の業績改善に対してもたらした具体的な効果(業種別)
<複数回答>

(%)

	全産業 (116社)	製造業 (27社)	建設業 (43社)	非製造業 (46社)
販売・受注価格が上昇	25.0	25.9	32.6	17.4
販売・受注数量が増加	64.7	74.1	55.8	67.4
輸出が増加	3.4	11.1	0.0	2.2
公共工事が増加	45.7	25.9	74.4	30.4
株価上昇により消費者の購買意欲が回復	19.8	22.2	11.6	26.1
企業間取引が活発化	19.8	14.8	14.0	28.3
金融緩和により資金調達環境が改善	11.2	22.2	7.0	8.7
その他	5.2	0.0	4.7	8.7

(注)シャドー部分は、全産業平均よりも大きい値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

【 製造業 】

- ・ アベノミクスで円安となったため、飼料代が高止まりしており、原価高の要因になっている。(食料品)
- ・ 4月から消費税率が8%に引き上げられるので消費の落ち込みを大変心配しており、売上を増加させる戦略を検討中である。(食料品)
- ・ 駆け込み需要により受注数は増えたが、それに伴う反動減もある。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 仕入価格の上昇が問題である。(出版・印刷)
- ・ 円安の影響で資材価格が値上がりしたが、販売価格への転嫁が難しい。大手スーパーが値上げを認めない限り非常に厳しい。(出版・印刷)
- ・ 4月以降の景気の落ち込みが心配である。(一般・精密機械)
- ・ 新規取引先との商談を増やしている。(電気機械)
- ・ 新車種向け部品や東南アジア向け部品の受注が増加し、売上が増加しつつあるので、見通し明るい。(自動車関連)
- ・ 製造拠点が国内から海外へシフトする傾向がある。(その他製造業)
- ・ 食品包装資材業界は依然として過当競争が激しく、加えて仕入価格の上昇で先行き不安である。(その他製造業)
- ・ アジア、オーストラリアから輸出の問い合わせがあり、台湾で新規取引が成立した。オーストラリアも現在、見積もり中である。国内では伊勢神宮式年遷宮の効果で県内販売が増加したが、2014年は前年より減少する予想である。今後は県外と海外に期待したい。(その他製造業)

【 建設業 】

- ・ 公共工事が増加しており今は良いが、4月以降は不透明である。
- ・ 労務費が7%上昇する見込みであり、建設工事単位が上昇している。
- ・ 建設作業員が不足している。

- ・消費増税前の駆け込み需要の影響で人材が不足している。今後は、オリンピックによるインフラ整備や都市部の開発によって人材や資材が不足する。
- ・建設業の受注がかなり増加しているが、人材不足のため工事が思うようにできない。重労働のため、若い人材は入社しても続かなくてすぐ辞める。
- ・公共工事の増加により職人が不足している。
- ・労務単価(積算)が上がって公示価格があがったが、実際の労務費も上げていかなくてはいけない。
- ・受注価格が少しずつ改善されているが、仕事があっても人手不足により受注できない。施工が遅れるといったことが起きている。
- ・新規出店数が増加している。
- ・4月の消費増税前の駆け込み受注が多いが、4月以降は不透明である。
- ・仮設資材やリース資材がどんどん値上がりしたほか、職人不足が目立ってきている。
- ・公共工事の増加に伴い、工事を請け負ってくれる協力会社を探すのが困難になった。

【 非製造業 】

- ・電気設備業は、製造業の設備投資が業績に大きく影響するが、大規模な設備投資案件は出てきていない。ただし、既存設備の老朽化および旧式化した設備・装置の更新や改造案件は活発になってきている。(電気・ガス・水道)
- ・太陽光発電所の建設工事受注が増加し、売上が増加した。(電気・ガス・水道)
- ・消費増税前の駆け込み需要が大きかった。特に、エアコン販売が好調で工事受注が伸びた。しかし、数年前のエコポイント同様に増税後の売上減が心配である。(電気・ガス・水道)
- ・人材の不足による工事の遅延が目立っている。(電気・ガス・水道)
- ・若い人材がいらないため会社を続けていくにも年配の人だけではやっていけなくなる。(運輸・通信業)
- ・仕入価格の上昇により利益確保が難しくなっている。(卸売業)
- ・飼料、食品原料の輸入価格上昇分を小売価格に適正転嫁できていない。これは 2014 年も続くことが懸念される。また、TPPによる先行き不透明感もある。(卸売業)
- ・海外への販売ルートの開拓ができた。(卸売業)
- ・公共事業の拡大により建設車両の需要が増加したが、メーカーの生産や納期が遅れており、お客様の要望に応えられない。(小売業)
- ・太陽光発電事業への新規参入増加により販売・受注量が大きく増加した。今後も進展が見込まれる。(小売業)

- ・水産・輸入原料を含め、原料価格が高騰を続けている。今後も高値で推移すると予想される。また、資材、運賃、光熱費等の経費部分は軒並み上げ基調であるため、原価上昇に伴った販売価格への転嫁が課題である。(小売業)
- ・前期は伊勢神宮式年遷宮の効果で、過去最高の売上となった。今期はその反動による売上減少、原材料費の値上げ、税率アップにより悪化するとみられる。(その他サービス業)
- ・福祉業界では補助金もあり、サービス付き高齢者向け住宅が増え、現在も増え続けている。高齢社会も10~20年位がピークと思われ、今後独自のサービスが必要になってくる。また、他業種からの福祉への参入もあり、福祉の質についても変化がみられてくる。(その他サービス業)
- ・職人確保が困難になってきている。(その他サービス業)
- ・前回同様、公共工事での維持管理工事の増加により材料販売の売上が増加した。(その他サービス業)
- ・介護保険事業では、競争が激化している。(その他サービス業)
- ・プライダルエステの需要が著しく増えたが、震災から3年たったことが大きな原因で、あまり景気回復とは関係ない。同業者の参入も多くなると考えられ、それに対する対策は必要である。(その他サービス業)

【Memo】

【Memo】

M/R 株式会社三重銀総研